

公表 事業所における自己評価結果

事業所名	子どもの広場 四日市 放課後等デイサービス		公表日		2026 年 2 月 26 日	
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	10	1	利用定員に対し十分な広さを確保しており、利用人数や活動内容に応じて場所を分けるなどの工夫を行っている。 動的な活動と静かな活動が共存できるよう、人数に合わせた場所の確保や遊び方の調整を徹底している。今後も、一人ひとりの特性に応じた落ち着ける空間づくりについて、さらなる工夫を継続していく。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6	5		人員配置基準を遵守し、利用人数や個別支援の必要度に応じて職員を配置している。送迎対応や高密度な支援が重なる時間帯においても、職員間の緊密な連携により適切な対応に努めている。現状の配置を維持しつつ、より充実した支援体制を構築するため、今後の増員やさらなる配置の効率化を組織的に検討している。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	7	4	階段の上り下りでは付き添いや1階2階の職員で声掛けをしている。宿題の場所、活動の場所など環境上の配慮で適切に工夫している。	建物の構造上、完全なバリアフリー化には制約があるものの、職員による付き添いやフロア間の連携、声掛けを徹底し、安全な移動と活動を確保している。 空間の構造化については、学習場所と活動場所を分けるなど、用途に応じた視覚的な工夫を凝らしている。物理的な制限をソフト面の配慮で補い、子どもの特性に即した過ごしやすい環境づくりに努めている。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	9	2	毎日営業終了後の清掃を実施し、常に清潔で心地よく過ごせる環境を維持している。定期的に職員作業の時間を設け、細部まで行き届いた衛生管理を行うとともに、学習や集団遊びなど活動内容に合わせた空間の切り分けを適切に行っている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	9	2	子どもの状態や活動内容に応じ、別室への移動やパーテーションによる仕切りを行うなど、個別の空間を使用できる環境を整えている。 見守り職員の確保などの運用上の課題はあるものの、本人が落ち着いて過ごせる場所や集中できる環境を状況に合わせて柔軟に提供している。	
業務	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	10	1	毎日の朝礼や定期的な会議を通じ、前日の振り返りや当日の目標設定を職員間で共有する体制を確立している。 社内全体の改善活動とも連動し、現場職員が意見を出しやすく、支援の質の向上に向けた提案を即座に反映できる環境を整えている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	11	0	毎年実施する保護者向けアンケート調査を通じ、要望や意向を客観的に把握して業務改善に活用している。 また、日々の相談等で寄せられた細かな意見についても、毎日の朝礼や会議で即座に共有し、現場での対応や支援内容の向上に反映させている。	

改善	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	10	1	職員会議や毎日の朝礼を意見交換の場として定着させ、現場職員の気づきや提案を積極的に吸い上げている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	8	3	保護者アンケートを通じた客観的な評価に加え、Googleの口コミ等に寄せられる外部からの意見を真摯に受け止め、業務改善の貴重な指針としている。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	10	1	毎月のeラーニング受講を義務化し、継続的に基礎知識を習得する機会を確保している。 加えて、法人内研修や外部専門研修への参加を積極的に推奨し、そこで得た知見を職員会議等で共有することで、組織全体の支援技術の向上を図っている。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	10	1	子どもの発達段階や個別の特性に合わせた支援プログラムを作成し、適切に運用している。 これらのプログラム内容については、ホームページ等を通じて外部へ公表しており、支援の透明性と客観性の確保に努めている。	
	12	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	10	1	保護者との定期的な面談や日々のモニタリングを通じ、子どもの発達段階やニーズ、家庭での課題を多角的に把握している。 収集した情報を客観的に分析した上で、一人ひとりに最適な放課後等デイサービス計画を作成している。	アセスメントの項目については、より子どもの実情や最新の変化を捉えられるよう、内容のブラッシュアップに継続的に取り組んでいる。
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	10	1	放課後等デイサービス計画の作成に際しては、児童発達支援管理責任者を中心に、支援に携わる全職員が参画する検討会議を実施している。	
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	10	1	作成した放課後等デイサービス計画は個人別のファイルに綴じ、職員がいつでも確認できる環境を整えている。	
	15	子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	10	1	外部で実施された、標準化されたアセスメントツールによる客観的な評価に加え、日々の活動を通じた行動観察や記録などのインフォーマルな分析を多角的に実施している。	
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	11	0	放課後等デイサービスガイドラインに基づき、「本人支援」のみならず「家族支援」「移行支援」「地域連携」の各領域を網羅した包括的な計画を策定している。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	11	0	特定の担当者だけでなく、職員全員による話し合いを通じて立案している。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	11	0	季節行事の導入や、屋内外の活動バランス、個々の興味・関心に合わせた新規プログラムの採用など、バリエーションの確保に努めている。過去の活動実績を記録し、内容に偏りがないかを定期的に検証している。	
	19	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	11	0	集団の中での社会性の向上を図るとともに、本人の課題に集中して取り組む個別支援の時間も確保し、一人ひとりの状況に応じた柔軟な対応を行っている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	11	0	支援開始前に朝礼を実施し、その日予定されている活動内容や子どもたちの最新の状況を職員間で共有している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	10	1	勤務時間の都合等により当日中の正式な会議が困難な場合でも、職員間の口頭伝達や記録の共有を徹底し、翌朝の朝礼で改めて組織的な振り返りを行う体制を構築している。	

	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	11	0	利用日ごとに全児童の支援記録を個別に作成し、日々の活動内容や変化を可視化している。 蓄積された記録をもとに、支援の手法や内容が適切であったかを職員間で検証し、気になる点については即座に共有・協議することで次回の支援改善に繋げている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	10	1	個別支援計画に基づき、少なくとも半年に一度の定期的なモニタリングを確実に実施し、支援目標の達成度や適合性を評価している。 定期的な見直しに加え、子どもの心身の状況や家庭環境に大きな変化が生じた場合には、必要に応じて随時モニタリングを行い、計画の修正や再設定を柔軟に行っている。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ合わせて支援を行っているか。	11	0	放課後等デイサービスガイドラインに示された「4つの基本活動」を単独のメニューとしてではなく、日々の支援の中で相互に組み合わせて提供している。	
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	11	0	日々の活動の中で、こどもが自分の意思で行動を選択できるよう、複数の選択肢を提示する等の環境設定に努めている。	
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	10	1	対象となる子どもの特性や日々の活動状況を深く把握している児童発達支援管理責任者、または直接支援担当者が必ず参画している。	
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	8	3	学校との定期的な情報交換や下校時の申し送りを通じ、密接な連携体制を構築している。 また、相談支援事業所や他事業所、必要に応じて医療機関等の関係機関とも、随時情報共有を図っている。	
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	11	0	日々の下校時刻や行事予定については、保護者との緊密な連携により正確な把握に努めている。 一方で、緊急時の対応や支援上の重要な情報の確認が必要な場合には、直接学校と連絡・調整を行う体制を整えている。	
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	10	1	就学前の利用施設や児童発達支援事業所等から、これまでの支援経過や個々の特性を適切に引き継げるよう、必要に応じて情報共有を図る体制を整えている。	
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	10	1	本人の特性や有効な支援方法、これまでの成長過程などの情報を適切に提供できるよう体制を整えている。	
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	9	2	地域の児童発達支援センターや自立支援協議会等が主催する研修会に積極的に参加し、専門的な知見や最新の療育技術の習得に努めている。 こうした機会を通じて、地域の専門機関とのネットワークを構築するとともに、日々の支援における課題について助言やスーパーバイズを得られる体制を整えている。	
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	9	2	地域の児童館や公園を利用し、他の子どもたちと同じ環境で活動する機会を設けている。	
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	8	3	地域の自立支援協議会や関連する会議に機会を捉えて積極的に参画するよう努めている。	
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	11	0	送迎時の対面による直接的な会話や、LINE等の連絡ツールを効果的に活用し、日々の活動内容や子どもの様子をリアルタイムに共有している。	

	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ヘアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	10	1	家族の対応力向上を目的とした研修やセミナーの案内、その他家族支援に関する情報を、チラシの配布や公式Instagramを通じて提供している。	
保 護 者 へ の 説 明 等	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	11	0	サービス開始時に運営規程、支援プログラムの内容、利用者負担額等について、重要事項説明書に基づいた事前説明をしている。契約時のみならず、変更等が生じた際にも、その都度保護者に再説明を行い、十分な理解と同意を得る体制を構築している。	
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	10	1	サービス計画の作成や更新にあたり、定期的な面談を実施し、子ども本人の意向や保護者の願いを聞き取る機会を設けている。	
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	11	0	サービス計画の策定時には、必ず保護者との面談の場を設け、計画書の記載内容を丁寧に読み上げながら具体的な支援方針や目標について説明を行っている。	
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	11	0	保護者からの子育てに関する悩みや不安に対し、随時、電話や対面での相談に応じられる体制を整えている。	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機軸を設ける等の支援をしているか。	1	10		現状、保護者やきょうだい児同士の交流会・父母の会については、保護者のニーズや参加への負担を考慮し開催には至っていない。
	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	10	1	苦情受付窓口を設置し、重要事項説明書等を通じて保護者への周知を徹底している。苦情や要望を受けた際は、速やかに管理者・児童発達支援管理責任者へ報告し、組織として迅速かつ柔軟に対応する体制を整えている。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	11	0	公式Instagramを活用し、日々の活動風景や事業所の雰囲気等を可視化して保護者へ発信している。	今後はInstagramの更新頻度をさらに高めるなど、情報発信の質と量の双方を向上させ、よりタイムリーで親しみやすい情報提供と運営の透明化に努めていく。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	11	0	サービス開始時に個人情報の利用目的や範囲について説明を行い、書面による同意を得ている。物理的な管理面においても、個人情報を含む書類は鍵付きの書庫で保管し、不要となった書類はシュレッダーにより裁断処理を徹底するなど、外部漏洩の防止に細心の注意を払っている。	
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	11	0	子どもの障害特性や発達段階に応じ、絵カードやマカトン、視覚的なスケジュール表などのコミュニケーションツールを積極的に導入し、意思疎通の円滑化に努めている。	
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	2	9	現状、事業所主催の行事に地域住民を直接招待する機会は設けていないが、地域の行事やイベントには積極的に参加し、地域社会との接点を維持している。	
	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	11	0	各種マニュアルを完備し、職員への周知および保護者への説明を徹底している。マニュアルを遵守するだけでなく、発生時を想定した定期的な訓練や研修を実施することで、緊急時における職員の判断力と対応スキルの向上を図っている。	
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	11	0	業務継続計画（BCP）を策定し、不測の事態に備えた体制を整えている。また、非常災害の発生を想定し、毎月必ず避難・救出等の避難訓練を計画的に実施している。	

非常時等の対応	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	11	0	契約時に、既往歴や服薬等の聞き取りを行い、個々の健康状態を把握している。契約後の継続的な対応として、年1回の定期的な聞き取りを実施するほか、日々の状況変化についても都度確認を行う体制を整えている。特に服薬が必要な場合には「与薬表（依頼表）」の提出を徹底し、誤薬防止と安全な体調管理に万全を期すことで、医療的配慮が必要な子どもに対しても安心・安全な支援環境を構築している。
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	11	0	契約時にアレルギーに関する詳細なアンケートを実施し、全利用者のアレルギーの有無および原因物質、症状を把握している。食物アレルギーがある場合は、保護者から同意書を取得するとともに、必要に応じて医師の診断による「指示書」の提出を依頼し、医学的根拠に基づいた適切な除去や配慮を徹底している。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	11	0	事業所全体で「安全計画」を策定し、それに基づいた安全管理体制の下で日々の支援を実践している。定期的な研修や訓練を通じて職員の安全意識と対応能力の向上を図るとともに、ヒヤリハットの共有や環境点検を継続的に実施している。
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	10	1	事業所が策定した「安全計画」に基づき、緊急時の対応や安全確保のための取り組みについて、保護者への周知と理解促進に努めている。今年度より、災害時等を想定した「引き渡し訓練」の実施を計画に盛り込み、家庭との実践的な連携体制の構築を強化している。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	11	0	日々の支援の中で発生したヒヤリハット事例を確実に収集し、朝礼や職員会議等の場で迅速に情報共有を行う体制を構築している。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	11	0	虐待防止に関する外部研修への積極的な参加を推進するとともに、受講職員による報告会や職員会議を通じて、最新の知識や事例を全職員で共有する体制を整えている。
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	10	1	拘束等の措置が必要と判断される場合には、組織的な検討を経て、保護者に対してその理由、方法、時間等を事前に十分に説明し、同意を得た上で個別支援計画に明記する体制を構築している。常に代替的な支援策を模索し、身体拘束等の適正化および廃止に向けた継続的な取り組みを実践している。